

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年10月12日
【四半期会計期間】	第100期第2四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
【会社名】	株式会社歌舞伎座
【英訳名】	KABUKI-ZA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安孫子 正
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号
【電話番号】	直通03(3541)5572
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡谷 直人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号
【電話番号】	直通03(3541)5572
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡谷 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (千円)	1,243,256	1,509,476	2,701,994
経常利益又は経常損失() (千円)	23,230	121,511	3,174
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期(当 期)純損失() (千円)	54,299	81,282	78,400
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	54,984	118,800	392,984
純資産額 (千円)	11,073,116	10,682,983	10,624,781
総資産額 (千円)	25,055,546	24,269,536	24,256,859
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	4.48	6.71	6.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.2	44.0	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,983	230,290	159,677
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,929	2,893	4,846
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,698	59,562	60,278
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,464,825	1,674,857	1,507,023

回次	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	1.52	4.29

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸事業において主に顧客対応に従事している部門の人件費等について表示方法の変更を行っております。経営成績の状況における前第2四半期連結累計期間との比較は、当該変更を反映した組替え後の数値で行っております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（表示方法の変更）」をご参照ください。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や個人消費が持ち直し、景気が緩やかに回復しているものの、資源価格・原材料価格の高騰等により先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループはコロナ後の顧客ニーズに対応すべく一体となって経営改善を進め、各事業において業績の向上に務めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,509,476千円(前年同四半期比21.4%増)、営業利益は98,689千円(前年同四半期は営業損失43,734千円)、経常利益は121,511千円(前年同四半期は経常損失23,230千円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は81,282千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失54,299千円)となりました。

これをセグメント別にみると、不動産賃貸事業については、売上高は951,931千円(前年同四半期比2.3%増)、セグメント利益は371,888千円(前年同四半期比11.4%増)となりました。

食堂・飲食事業については、売上高は277,866千円(前年同四半期比110.2%増)、セグメント損失は23,062千円(前年同四半期はセグメント損失64,934千円)となりました。

売店事業については、売上高は279,678千円(前年同四半期比54.6%増)、セグメント利益は20,300千円(前年同四半期はセグメント損失37,631千円)となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12,677千円増加し24,269,536千円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ192,065千円増加し1,825,810千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加167,834千円及び売掛金の増加11,977千円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ179,388千円減少し22,443,726千円となりました。主な要因は、有形固定資産の減価償却等による減少216,215千円及び投資有価証券の時価評価による増加54,088千円であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ84,700千円増加し856,732千円となりました。主な要因は、未払金の増加73,445千円、買掛金の増加22,456千円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ130,225千円減少し12,729,821千円となりました。主な要因は、流動負債に振替えたことによる長期前受金の減少146,404千円、投資有価証券の時価評価したこと等による繰延税金負債の増加16,480千円であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ58,201千円増加し10,682,983千円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加37,518千円及び利益剰余金の増加20,683千円であります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2%上昇し44.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ167,834千円増加し、1,674,857千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は230,290千円となり、前連結会計年度(前年同四半期は123,983千円の増加)との比較では106,307千円の増加となりました。主な資金の増加要因は減価償却費222,102千円、仕入債務の増加22,456千円、主な資金の減少要因は、長期前受金の減少146,404千円、法人税等の支払額58,895千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は2,893千円(前年同四半期は11,929千円の減少)となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,962千円及び資産除去債務の履行による支出931千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は59,562千円(前年同四半期は59,698千円の減少)となりました。これは配当金の支払額59,562千円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。
また、新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	12,170,000	12,170,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	-	12,170,000	-	2,365,180	-	2,405,394

(5) 【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
松竹株式会社	東京都中央区築地4-1-1	1,665	13.73
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2-16-1	1,047	8.64
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 松竹口 再信託受託者 株式会社日本カスト ディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	446	3.68
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (退職給付信託 松竹口)	東京都港区浜松町2-11-3	446	3.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	230	1.89
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5-3-6	150	1.23
株式会社フジ・メディア・ホール ディングス	東京都港区台場2-4-8	150	1.23
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	150	1.23
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿3-14-1	115	0.94
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	115	0.94
計	-	4,514	37.25

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,071,800	120,718	-
単元未満株式	普通株式 48,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,170,000	-	-
総株主の議決権	-	120,718	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己保有株式99株が含まれております。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社歌舞伎座	東京都中央区銀座4-12-15	50,100	-	50,100	0.41
計	-	50,100	-	50,100	0.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,507,023	1,674,857
売掛金	38,907	50,885
棚卸資産	1 29,578	1 37,924
その他	58,235	62,143
流動資産合計	1,633,745	1,825,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,746,534	7,534,774
土地	6,211,109	6,211,109
建設仮勘定	-	1,343
その他（純額）	77,719	71,918
有形固定資産合計	14,035,362	13,819,147
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
施設利用権	5,368	4,823
ソフトウェア	16,069	13,621
無形固定資産合計	2,634,737	2,631,744
投資その他の資産		
投資有価証券	5,469,254	5,523,343
長期前払費用	396,371	388,556
その他	87,388	80,934
投資その他の資産合計	5,953,014	5,992,834
固定資産合計	22,623,114	22,443,726
資産合計	24,256,859	24,269,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 2月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,156	137,613
未払金	97,461	170,906
未払法人税等	71,206	53,261
前受金	399,945	412,078
賞与引当金	18,228	19,073
その他	70,033	63,798
流動負債合計	772,031	856,732
固定負債		
長期未払金	98,490	98,490
長期前受金	11,443,161	11,296,756
繰延税金負債	1,149,883	1,166,363
退職給付に係る負債	82,690	87,692
長期預り保証金	85,821	80,518
固定負債合計	12,860,046	12,729,821
負債合計	13,632,078	13,586,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,264,975	3,264,975
利益剰余金	3,548,045	3,568,728
自己株式	222,650	222,650
株主資本合計	8,955,550	8,976,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,669,231	1,706,749
その他の包括利益累計額合計	1,669,231	1,706,749
純資産合計	10,624,781	10,682,983
負債純資産合計	24,256,859	24,269,536

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	1,243,256	1,509,476
売上原価	994,702	1,122,364
売上総利益	248,554	387,112
販売費及び一般管理費		
人件費	176,220	167,698
賞与引当金繰入額	11,528	10,997
退職給付費用	3,734	3,591
租税公課	15,391	16,152
減価償却費	1,541	1,575
その他	83,873	88,407
販売費及び一般管理費合計	292,288	288,423
営業利益又は営業損失()	43,734	98,689
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	2,038	16,619
受取保険金	12,520	-
助成金収入	1,605	420
その他	4,670	6,119
営業外収益合計	20,841	23,163
営業外費用		
固定資産除却損	0	-
その他	337	341
営業外費用合計	337	341
経常利益又は経常損失()	23,230	121,511
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	23,230	121,511
法人税、住民税及び事業税	37,781	40,318
法人税等調整額	6,711	89
法人税等合計	31,069	40,229
四半期純利益又は四半期純損失()	54,299	81,282
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	54,299	81,282

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	54,299	81,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,284	37,518
その他の包括利益合計	109,284	37,518
四半期包括利益	54,984	118,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,984	118,800

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	23,230	121,511
減価償却費	227,358	222,102
貸倒引当金の増減額(は減少)	142	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,022	845
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,251	5,002
受取利息及び受取配当金	2,044	16,624
固定資産除却損	0	-
売上債権の増減額(は増加)	23,045	11,977
棚卸資産の増減額(は増加)	2,331	8,346
仕入債務の増減額(は減少)	33,079	22,456
助成金収入	1,605	420
長期前受金の増減額(は減少)	146,404	146,404
長期預り保証金の増減額(は減少)	113	5,303
未払消費税等の増減額(は減少)	13,769	276
その他	103,935	89,022
小計	161,624	272,142
利息及び配当金の受取額	2,044	16,624
法人税等の支払額	41,290	58,895
助成金の受取額	1,605	420
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,983	230,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,888	1,962
有形固定資産の除却による支出	41	-
資産除去債務の履行による支出	-	931
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,929	2,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	173	-
配当金の支払額	59,524	59,562
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,698	59,562
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,355	167,834
現金及び現金同等物の期首残高	1,412,470	1,507,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,464,825	1 1,674,857

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

従来、不動産賃貸事業において主に顧客対応に従事している部門の人件費は「売上原価」に表示しておりましたが、当社グループの事業活動の実態をより適切に表示するため、第1四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」に含めて表示する方法に変更しております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「売上原価」に含めておりました「人件費」12,660千円は、「販売費及び一般管理費」の「人件費」、「賞与引当金繰入額」、「退職給付費用」、「その他」に組替えております。

また、本社事務所に係る諸経費を建物全体に占める事務所の面積比率を用いて「販売費及び一般管理費」に表示しておりましたが、重要性に乏しいため、第1四半期連結会計期間より「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」の「租税公課」、「減価償却費」、「その他」に含めておりました本社事務所に係る経費2,874千円は、「売上原価」に組替えております。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
商品及び製品	22,458千円	29,919千円
原材料及び貯蔵品	7,120千円	8,005千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金	1,464,825千円	1,674,857千円
現金及び現金同等物	1,464,825千円	1,674,857千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	60,599	5	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	60,599	5	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(表示方法の変更)に記載のとおり、不動産賃貸事業において主に顧客対応に従事している部門の人件費は不動産賃貸事業の「売上原価」に表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、全社費用である「販売費及び一般管理費」に含めて表示する方法に変更しております。また、本社事務所に係る諸経費を建物全体に占める事務所の面積比率を用いて「販売費及び一般管理費」に表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、表示方法の変更を反映させるため組替えを行っており、従来の方法に比べて、不動産賃貸事業のセグメント利益が9,785千円増加し、調整額が同額減少しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	-	132,199	180,917	313,116	-	313,116
一定期間にわたり移転される財又はサービス	11,082	-	-	11,082	-	11,082
顧客との契約から生じる収益	11,082	132,199	180,917	324,199	-	324,199
その他の収益	919,057	-	-	919,057	-	919,057
外部顧客への売上高	930,140	132,199	180,917	1,243,256	-	1,243,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,623	400	75	59,099	59,099	-
計	988,763	132,600	180,992	1,302,356	59,099	1,243,256
セグメント利益又は損失()	333,892	64,934	37,631	231,326	275,060	43,734

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 275,060千円は、セグメント間取引消去 8,895千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 266,165千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	-	277,866	279,678	557,544	-	557,544
一定期間にわたり移転される財又はサービス	26,690	-	-	26,690	-	26,690
顧客との契約から生じる収益	26,690	277,866	279,678	584,235	-	584,235
その他の収益	925,241	-	-	925,241	-	925,241
外部顧客への売上高	951,931	277,866	279,678	1,509,476	-	1,509,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,007	422	128	67,558	67,558	-
計	1,018,939	278,288	279,807	1,577,035	67,558	1,509,476
セグメント利益又は損失()	371,888	23,062	20,300	369,126	270,436	98,689

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 270,436千円は、セグメント間取引消去 8,993千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 261,443千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	4円48銭	6円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	54,299	81,282
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	54,299	81,282
普通株式の期中平均株式数(株)	12,119,898	12,119,801

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月12日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人
東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柳澤 義一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯島 淳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通

じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。